

# 一般貨物自動車運送事業経営許可申請書

(特別積合せ貨物運送を除く)

関東運輸局長		殿	申請年月日	平成	年	月	日
フリガナ							印
申請者名							
代表者名			連絡担当者				
郵便番号			電話番号	( )			
申請者住所							

(官庁使用欄) 受付 No. ( )

--	--

都計法照会 有・無

平成 年 月 日 (No. )

処理予定期間 平成 年 月 日迄

補正期間 平成 年 月 日

～平成 年 月 日 ( 日間)

事業計画				特別積合せ貨物運送			しない				
主たる事務所	名称		郵便番号	—		電話番号	( )				
	位置										
事業種別	一般・霊きゅう・一般廃棄物		資本金	千円		決算期日					
営業所	名称	営業所	郵便番号	—		電話番号					
	位置										
休憩・睡眠施設	位置					収容能力	. m <sup>2</sup>				
自動車車庫	No.	位置				収容能力	道路幅員				
	1					. m <sup>2</sup>	m				
	2					. m <sup>2</sup>	m				
	3					. m <sup>2</sup>	m				
事業用自動車の種別 及び種類ごとの数	普通自動車					霊きゅう自動車					
	普通	小型	けん引	被けん引	合計	宮型	洋型	バン型	バス型	合計	
貨物自動車 利用運送	する	営業所	名称	営業所	郵便番号	—		電話番号	( )		
		位置									
	業務の範囲	一般事業									
	保管施設 の概要	名称		主要構造		面積	m <sup>2</sup>				
		位置									
	利用する事 業者の概要	名称		種類	一般貨物自動車運送事業						
		住所	〒								
		名称		種類	一般貨物自動車運送事業						
		住所	〒								
		名称		種類	一般貨物自動車運送事業						
住所		〒									
しない											

## 添付書類（目次）

1. 事業用自動車の運行管理の体制を記載した書類 -----
  2. 事業の開始に要する資金及び調達方法を記載した書類（様式1） -----
  3. 事業の用に供する施設の概要及び付近の状況を記載した書類
    - イ. 施設の案内図、見取図、平面（求積）図 -----
    - ロ. 都市計画法等関係法令に抵触しないことの書面（宣誓書） -----
    - ハ. 施設の使用権原を証する書面
      - 自己所有・・・不動産登記簿謄本等 -----
      - 借入・・・貸借契約書等 -----
    - ニ. 車庫前面道路の道路幅員証明書（前面道路が国道の場合は不要） -----
    - ホ. 計画する事業用自動車の使用権原を証する書面
      - 車両購入・・・売買契約書又は売渡承諾書等 -----
      - リース・・・自動車リース契約書 -----
      - 自己所有・・・自動車検査証（写） -----
  4. 貨物自動車利用運送を行う場合
    - イ. 営業所の使用権原を証する書面
      - 自己所有・・・不動産登記簿謄本等 -----
      - 借入・・・貸借契約書等 -----
    - ロ. 貨物の保管体制を必要とする場合は、保管施設の面積、構造及び付属設備を記載した書類 -----
    - ハ. 利用する事業者との運送に関する契約書の写し -----
  5. 既存の法人にあっては、次に掲げる書類
    - イ. 定款又は寄付行為及び登記簿の謄本 -----
    - ロ. 最近の事業年度における貸借対照表 -----
    - ハ. 役員又は社員の名簿及び履歴書 -----
  6. 法人を設立しようとするものにあつては、次に掲げる書類
    - イ. 定款（会社法（平成17年法律第86号）第30条第1項及びその準用規定により認証を必要とする場合にあっては、認証のある定款）又は寄付行為の謄本 -----
    - ロ. 発起人、社員又は設立者の名簿及び履歴書 -----
    - ハ. 設立しようとする法人が株式会社又は有限会社である場合にあっては、株式の引受け又は出資の状況及び見込みを記載した書類 -----
  7. 個人にあっては、次に掲げる書類
    - イ. 資産目録 -----
    - ロ. 戸籍抄本 -----
    - ハ. 履歴書 -----
  8. 法第5条（欠格事由）各号のいずれにも該当しない旨の書面（宣誓書） -----
- .....

### <作成にあたっての留意点>

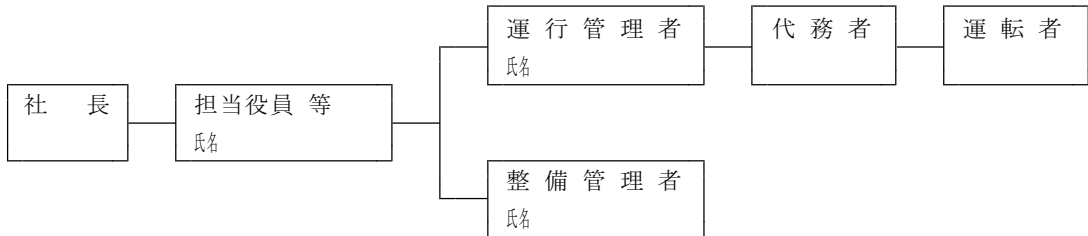
1. 申請書（表紙）事業計画の次に、この目次の順番で添付書類を綴じてください。
2. 目次の5、6、7については、該当する項目の書類を添付して下さい。
3. 添付した書類について、確認のうえ、この目次の該当する□欄にレ印を記入して下さい。

# 事業用自動車の運行管理等の体制

1. 事業計画を遂行するに足りる有資格者の運転者を確保する計画 確保人員 \_\_\_\_\_ 名  
 確保予定人員 \_\_\_\_\_ 名

2. 適切な運行管理者及び整備管理者の選任計画並びに指揮命令系統

- 確保済  
 選任予定



3. 国土交通省告示第1365号に適合する勤務制及び乗務制の計画

拘束時間		運転時間		休息時間	
1ヶ月	時間	2日平均1日当り	時間	勤務と勤務の間	時間
1日	時間	2週平均1週当り	時間		
		連続運転	時間		

4. 乗務の前後の点呼等が確実に実施できる体制

点呼場所	点呼実施者	日常整備点検場所	日常整備点検の実施者	営業所と車庫間の連絡方法

5. 事故防止及び過積載の防止等に対する指導教育及び事故処理の体制

- (1) 事故防止に関する指導教育方法及び計画

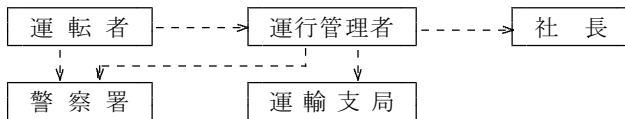
研修・講習会等の開催予定 年間 \_\_\_\_\_ 回

- (2) 過積載の防止に関する指導教育方法及び計画

① 研修・講習会等の開催予定 年間 \_\_\_\_\_ 回

② 積載量確認方法  計量器による  運送依頼票による

- (3) 事故処理連絡体制



6. 苦情処理体制

苦情処理責任者 氏名 \_\_\_\_\_

苦情処理担当者 氏名 \_\_\_\_\_

## 適用する運送約款

- ① 運輸省告示第575号（平成2年11月22日）による標準貨物自動車運送約款を適用する。  
 ② 運輸省告示第577号（平成2年11月22日）による標準引越運送約款を適用する。  
 ③ 国土交通省告示第1417号（平成18年8月31日）による標準霊きゅう運送約款を適用する。  
 ④ 上記以外の運送約款を設定する。

## 事業開始に要する資金及び調達方法

## 1. 事業開始に要する資金

項 目	金 額	明 細
人 件 費		
役 員 報 酬		月額 円×2ヶ月分
給 与		
運 転 手		人×月額 円×2ヶ月分
運 行 管 理 者		人×月額 円×2ヶ月分
整 備 管 理 者		人×月額 円×2ヶ月分
事 務 員		人×月額 円×2ヶ月分
そ の 他		人×月額 円×2ヶ月分
手 当		
運 転 手		人×月額 円×2ヶ月分
運 行 管 理 者		人×月額 円×2ヶ月分
整 備 管 理 者		人×月額 円×2ヶ月分
事 務 員		人×月額 円×2ヶ月分
そ の 他		人×月額 円×2ヶ月分
賞 与		1回給与の ヶ月分×支給回数 回×1/6
法 定 福 利 費		
健 康 保 険 料		(役員報酬+給与+手当)×事業主負担率 /1000+賞与×事業主負担率 /1000
厚 生 年 金 保 険 料		(役員報酬+給与+手当)×事業主負担率 /1000+賞与×事業主負担率 /1000
雇 用 保 険 料		(給与+手当+賞与)×事業主負担率 /1000
労 災 保 険 料		(給与+手当+賞与)×事業主負担率 /1000
厚 生 福 利 費		給与、手当、賞与の2%を見込む
燃 料 費		月間総走行キロ km÷1当たり走行キロ km×1当たり単価 円×2ヶ月分
油 脂 費		燃料費の3%を見込む
修 繕 費		
外 注 修 繕 費		1両月額 円×2ヶ月分× 両
自 家 修 繕 費・部 品 費		1両月額 円×2ヶ月分× 両
タ イ ヤ チ ュ ー ブ 費		月間 本使用×1本当たり 円×2ヶ月
車 両 費		
購 入 費		取得価格(割賦未払を含む全額)
リ ー ス 料		リース料の1カ年分
施 設 購 入・使 用 料		土地、建物の購入費又は賃借料の1カ年分
什 器・備 品 費		取得価格
施 設 賦 課 税		別掲(自動車税、自動車重量税、取得税)
保 険 料		別掲(自賠責保険、任意保険)
登 録 免 許 税	120,000	
そ の 他		旅費、会議費、水道・光熱費、通信・運搬費、図書・印刷費、広告宣伝費等の2ヶ月分
計 (A)		事業開始に要する資金の合計
(B)		2. による自己資金の合計
(B)÷(A)×100		自己資金比率

別掲の内訳

事業用自動車の施設賦課税・保険料								
車両積載量	車両総重量	年式	取得価格 又は リース料 年額	重量税	自動車税	取得税	自賠責保険	任意保険
合 計								

※ 任意保険の対人賠償額は、無制限    1億円     千万円で計画しています。

2. 資金の調達方法及び調達資金の挙証

法人		既存の法人	設立法人	出資者名	出資金額
	資本金				
	剰余金				
	増資本金				
	調達資金合計				
注. 剰余金は、貸借対照表の「資本の部」の額とする。					

個人	金融機関名	預金等の種類	預金等の発行番号	申請日現在の預金高

関 東 運 輸 局 長

殿

宣 誓 書

貨物自動車運送事業法第4条第1項第2号に規定する事業計画のうち営業所、車庫及び  
休憩・睡眠施設について、都市計画法等関係法令に抵触しないことを宣誓いたします。

平成 年 月 日

申請者

住 所  
氏名又は名称  
代表者の氏名

印又は署名

関 東 運 輸 局 長

殿

宣 誓 書

貨物自動車運送事業法第5条各号のいずれにも該当しないことを宣誓いたします。

平成 年 月 日

住 所  
氏 名

印又は署名